

1章 アジアにおける国際高等教育交流・連携状況の実証的考察

1. アジアの高等教育人口と国際教育交流の拡大

アジアの高等教育人口は近年急速に増加している。ユネスコの最新の統計によると、1999年から2006年にかけて、中国の高等教育総就学率は6%から22%に拡大した。1999年時点で相当高い水準の就学率であった日本や韓国も、それぞれ45%から57%、66%から93%に増加しており、北東アジアの主要三カ国の就学率は短期間に急伸している。東南アジアでは、国際統計の未整備のため動向を正確に把握することが困難であるが、この7年間の就学率にあまり変化のないフィリピンやベトナムなどの国もある一方で、タイ（33%→46%）やマレーシア（23%→29%）、ブルネイ（12%→15%）、ラオス（2%→9%）のように着実に拡大を続けている国が数多く存在する（UNESCO 2008）。この数字から見ると、アジアの主要国の高等教育はトロウの言う「エリート型」から「マス型」、「マス型」から「ユニバーサル型」に短期間で移行していると見ることができる（Trow 1973）。このような高等教育の拡大は、近年のアジアにおける経済成長を背景にしたものであるが、特に中国の高等教育需要の急速な拡大は、高い経済成長率をも凌ぐスピードで進展しており、これはアジアの他の国々の高等教育のあり方にまで影響を与えている。また、韓国の100%に近づきつつある高等教育就学率は、世界的にも異例な状況である。アジアの高等教育のダイナミズムは、その質的な向上や社会的役割の変容等とともに、このような量的拡大とその背景にある高い高等教育需要によって支えられている。

国際教育交流に視点を移すと、2006年時点で世界全体では約265万人の学生が留学しており、そのうち約110万人弱が西欧諸国に、約70万人弱が北米に、50万人強が東アジア・太平洋諸国に留学しており、アジア太平洋地域は欧米に次ぐ数の留学生を受け入れる地域となっている（UNESCO Institute for Statistics 2008）。特に留学生受入国としての中国・日本の躍進は目覚しく、1987年にはそれぞれ約3千人、1万人であった受入留学生数が、2006年には、どちらも12万人を超え、急激に増加している（中国については中国教育統計年鑑各年版、日本についてはユネスコ統計を参照）。この留学生受入数は、米国、英国、ドイツ、フランス、オーストラリアに次ぐ規模となっている。また同じ統計で、マレーシアが4万人強、韓国が2万人強を受け入れており、アジアの国々が留学生の受入国として世界的にプレゼンスを増していることが確認できる。留学生の送り出しでも、中国約45万人（香港含む）、韓国10万人、日本6万人、インドネシア3万人、タイ、ベトナム、シンガ

ポールがそれぞれ約 2 万人強と、世界的に見ても、この地域の国々が留学生の送り出し大国であることは間違いない。従来欧米中心であった留学先のあり方にも近年変化が見られ、アジア域内の留学生交流が活発になっている（UNESCO Institute for Statistics 2008）。

一方、アジア太平洋地域においては、国際的な大学間連携や超国家的（トランスナショナル）な国際共同教育プログラムも急速に拡大している。本論では、このようにダイナミックに展開しつつあるアジアにおける域内の国際高等教育交流・連携状況を、留学生交流・大学間連携に焦点を当てて分析し、今後のこの地域の国際的高等教育フレームワークをめぐる政策的な動向に、実証的なデータを提示することを試みる。

2. 国際教育交流においても「東アジア化する東アジア」

近年盛んに議論されているアジアの地域経済統合という政策的方向性の背景には、経済発展に伴い、世界経済におけるこの地域の相対的なプレゼンスが拡大しているという状況と、域内の経済的相互依存関係が進展し、欧米経済に依存するのではない、自立的な経済システムが形成されようとしているという状況がある、とされている。渡辺（2004）は、域内・域外貿易額の推移の分析を基として、「東アジア化する東アジア」を実証し、「現下のアジアの最重要課題は、このデファクトの経済統合をさらに制度的な統合枠にまで高めることができるか否かである」（同上、9 ページ）と結論している。

それでは、国際教育交流において、経済分野で見られるような傾向は確認できるだろうか。留学生数の統計に関しては、ユネスコが毎年統計を発表しており、これを使用する。ただし、アジアの高等教育交流を見る時に欠かせない中国に欠損値が多いため、中国に関しては、中国教育統計年鑑の数値を使用する。また、受け入れ国としての数値は上位 50 位の国でしか発表されていないため、主要な国以外は分析することができなかった。

（1）欧米主要三カ国とアジア主要三カ国の受け入れ／送り出し留学生数の推移

表 1 に見られるように、伝統的な留学生受け入れ大国である米国、フランス、英国の受け入れ留学生数は、グローバル化の進展と歩調を合わせるように 1986 年から 2006 年にかけて、約 2 倍に増加している。特に、サッチャー政権以降のフルコスト政策を背景に、いわば商業的ともいえる留学生受け入れ政策を展開している英国の受け入れ留学生数の増加は著しい。一方、東アジアの主要 3 ヶ国への留学生数は 15 倍の増加となっており、特に、中国への留学生数の増加は、目覚ましいものがある。未だ欧米主要国と東アジア主要

国の間には、受け入れ留学生の絶対数に相当の差が存在するが、留学生の受け入れ国としての東アジア諸国の世界における相対的なプレゼンスは高まっていると推測できる。

一方、送り出し留学生数を見てみると、従来東アジアの諸国は多くの留学生を送り出してきたが、この地域の主要な留学生送り出し大国である中国、韓国、日本の送り出し留学生数は、1986年から2006年にかけて、約6倍強に増加している。特に中国の送り出し留学生数の増加は著しい。一方、欧米の主要3ヶ国の送り出し留学生数は3倍弱の増加となっている。

(2) アジア各国からアジア各国への留学生数の推移

本節では、アジア各国の留学生数の推移を、グラフで見ていきたい。図1から図3は、日本への留学生数の推移である。図1は、出身地域別での留学生数の推移である。図2では各国別で示しているが、中国と韓国の留学生数が極端に多いため、その2カ国を除いたものが図3である。いずれの図でも、アジアの留学生数が歴史的に拡大していることが確認できる。

図4から図11は、韓国への留学生数の推移である。図4の出身地域別では、日本と同じく、アジアからの留学生数が大多数を占めていることが示されている。また、その多数を、中国、日本、ベトナムが占め、その伸びも著しいが、絶対数は比較的少ないものの他の東南アジア地域からの留学生も着実に増加していることが図11から読み取れる。ただ、数は未だ少ないが、ヨーロッパや北米からの留学が着実に増えていることも示されている。

図12から図20は、中国への留学生数の推移である。図12からは、日本や韓国と同じく、アジアからの留学生数が大多数を占めることが示されているが、アジア以外からの留学生の占める割合も比較的大きい。各国別に示した図10から17においても、韓国・日本・東南アジア諸国からの1990年代、特に2000年以降の留学生の伸びが非常に大きいことが確認でき、また、欧米では特に米国の留学生数が大きく伸びていることが示されている。ごく最近では、フランスやドイツからの留学生数の伸びも著しい。

図21から23は、マレーシアへの留学生数の推移である。図21では、アジアがその出身地域として圧倒的であることが示されているが、図23は、興味深いことに中東やアフリカからの留学生数も伸びていることが示されている。図24はベトナムへの出身国別の留学生数であるが、ラオスの伸びが明確である。興味深いのは、図25で示したフィリピンである。フィリピンでは英語で高等教育が行われ、東アジア諸国から歴史的に比較的多くの留学生

を受け入れてきたが、図 25 に示すように、80 年代後半から 2000 年までのアジアからの受け入れ留学生数は伸長していない。これは、世界的な高等教育国際市場化への対応に、フィリピンは出遅れたことに一因があると考えられる。また、図 26 に示したオーストラリアでも、アジアからの留学生数が近年飛躍的に伸びている。

表1 欧米主要三カ国の留学生受入れ数の変遷

	1986 *	1996 **	2006 ***	2006/1986
US	349, 610	453, 787	584, 814	1. 673
France	126, 762	170, 574	247, 510	1. 953
UK	56, 726	197, 188	330, 078	5. 819
Total	533, 098	821, 549	1, 162, 402	2. 180

Source: * UNESCO Statistical Yearbook (1988)

** UNESCO Statistical Yearbook (1998)

*** UNESCO Global Education Digest (2008)

表2 アジア主要三カ国の受け入れ留学生数の変遷

	1986 ****	1996 ****	2006 ****	2006/1986
China	6, 174	41, 211	162, 695	37. 461
Korea	1, 309	2, 143	22, 260	17. 005
Japan	14, 960	53, 511	130, 124	8. 698
Total	20, 612	78, 409	315, 079	15. 286

Source: * UNESCO Statistical Yearbook (1988)

** UNESCO Statistical Yearbook (1998)

*** UNESCO Global Education Digest (2008)

**** Chinese Ministry of Education (2006)

表3 欧米三カ国からの送り出し留学生数の変遷

	1986	1996	2006	2006/1986
US	20,614 *	30,359 **	48,329 ***	2.344
France	12,126 *	39,152 **	54,046 ***	4.457
UK	14,736 *	25,085 **	26,922 ***	1.827
Total	47,476	94,596	129,297	2,733

Source: * UNESCO Statistical Yearbook (1988)

** UNESCO Statistical Yearbook (1998)

*** UNESCO Global Education Digest (2008)

表4 アジア主要三カ国からの送り出し留学生数の変遷

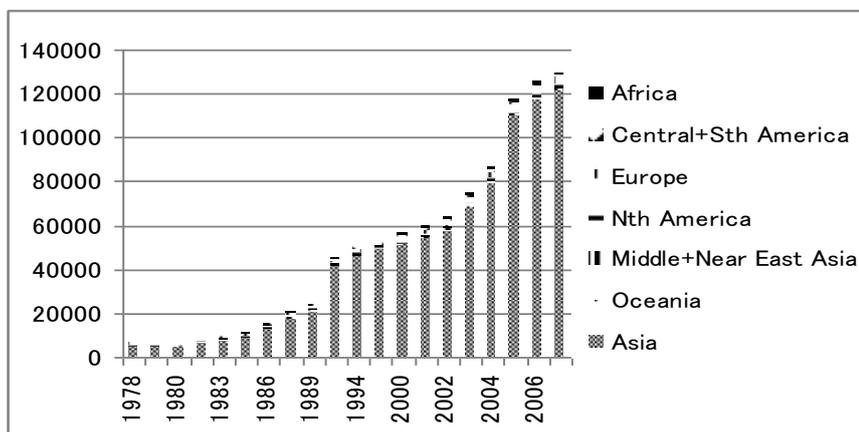
	1986	1996	2006	2006/1986
China	53,378 *	115,871 **	417,351 ***	7.819
Korea	25,978 *	69,739 **	101,913 ***	3.923
Japan	17,926 *	62,324 **	60,225 ***	3.360
Total	97,282	247,934	579,489	5.957

Source: * UNESCO Statistical Yearbook (1988)

** UNESCO Statistical Yearbook (1998)

*** UNESCO Global Education Digest (2008)

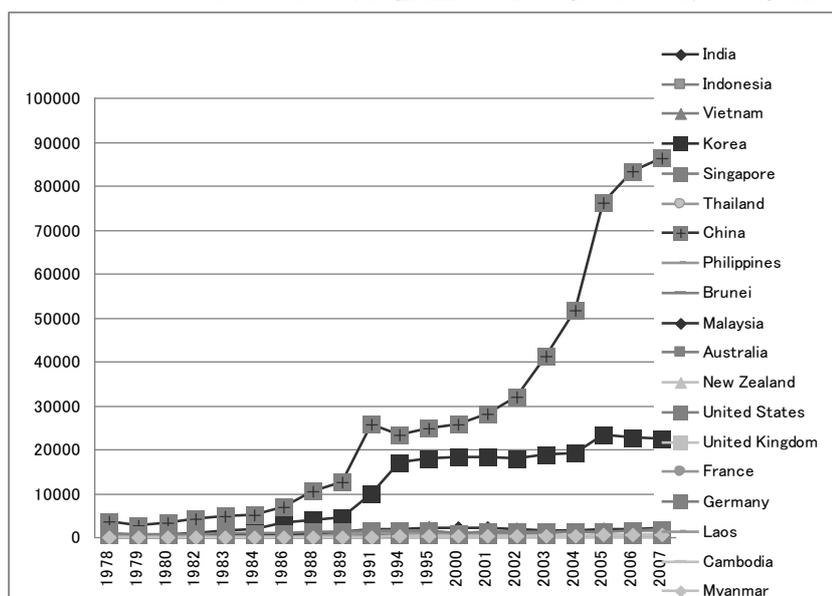
図1 日本における留学生の出身地域別数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1980-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=IF_Language=eng

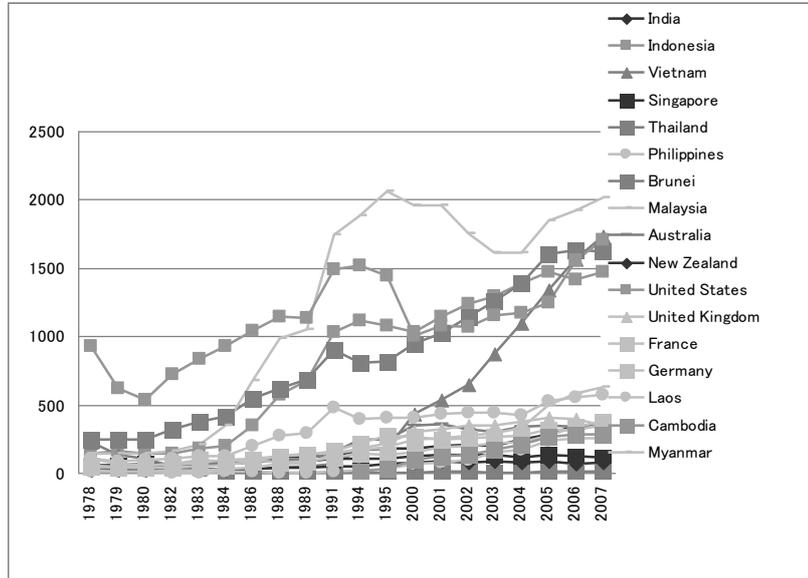
図2 日本における世界各国からの留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1980-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=IF_Language=eng

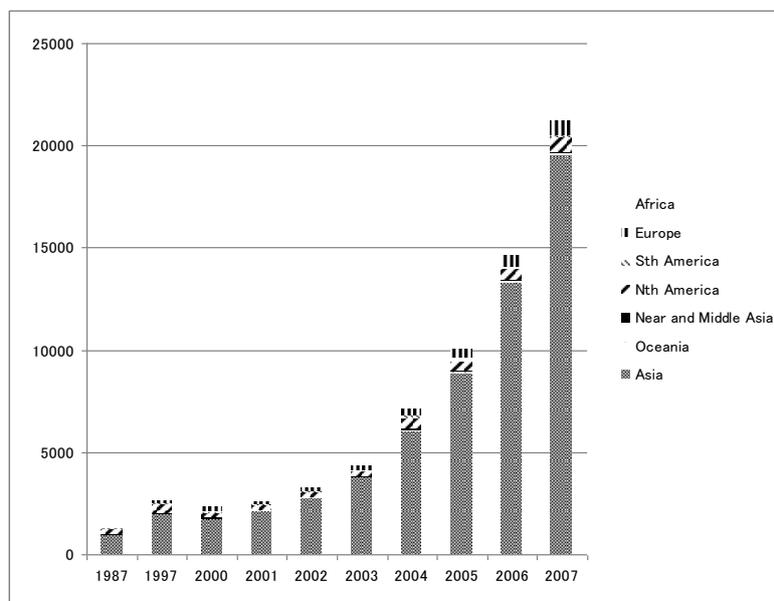
図3 日本におけるアジア各国からの留学生数の推移
(中国と韓国を除いた場合)



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1980-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=IF_Language=eng

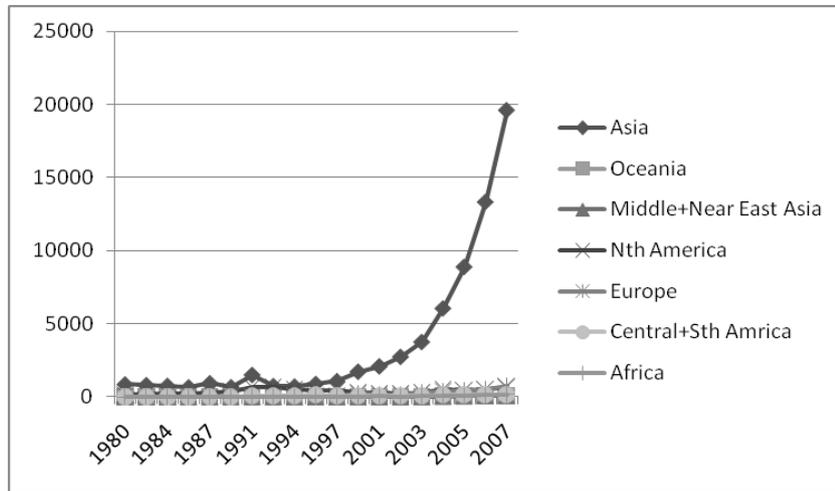
図4 韓国における出身地域別留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)

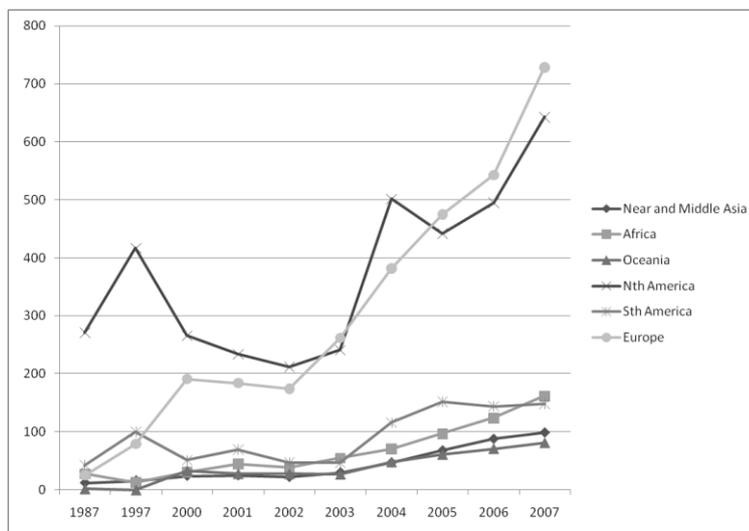
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

図5 韓国における出身地域別留学生数の推移



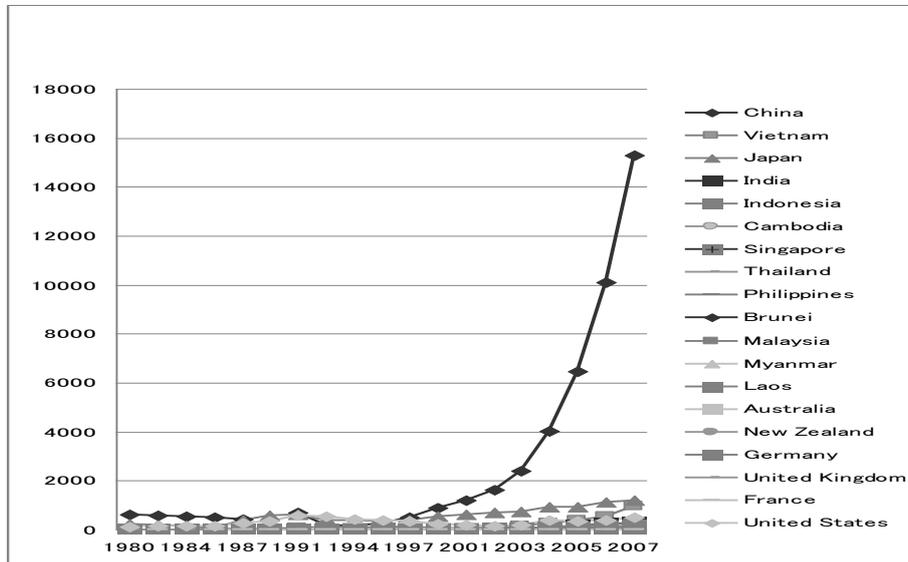
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
 UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

図6 韓国における出身地域別留学生数の推移
 (アジアを除いた場合)



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
 UNESCO Institute for Statistics (2003-2008)
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

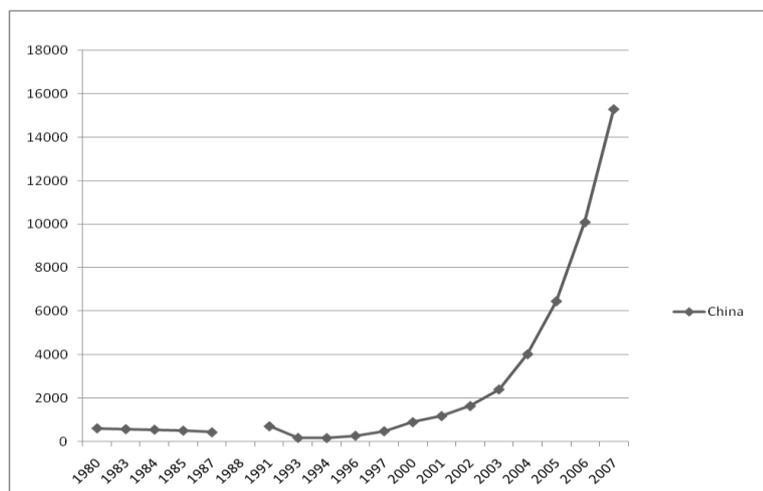
図7 韓国における出身国別留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

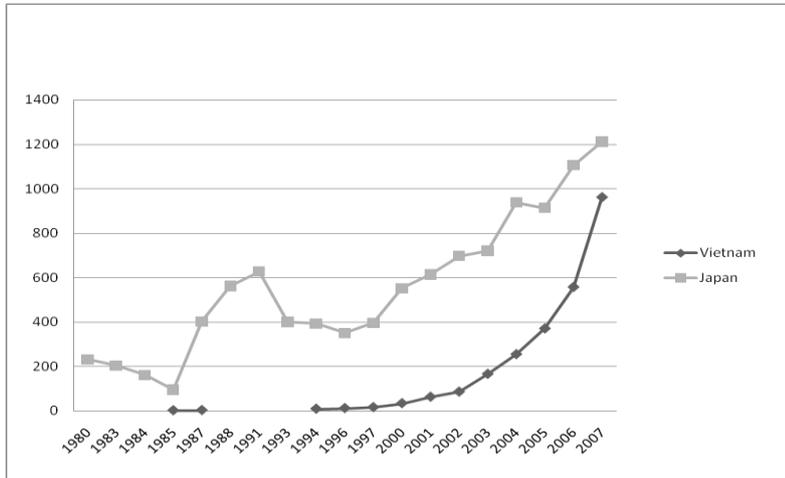
図8 韓国における中国人留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

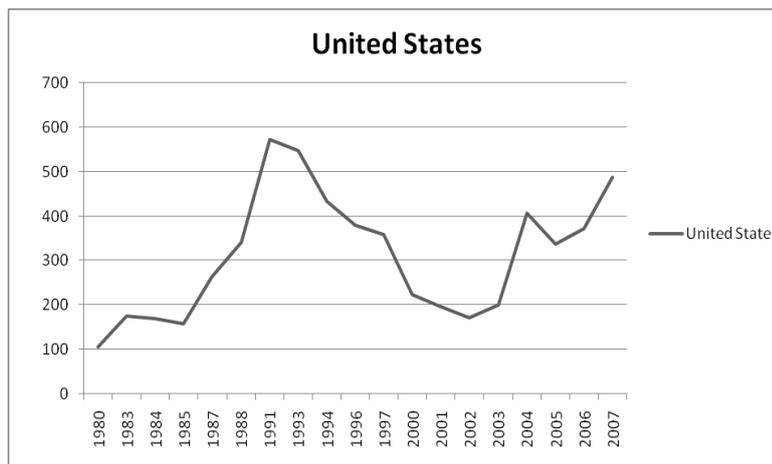
図9 韓国におけるベトナム人・日本人留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

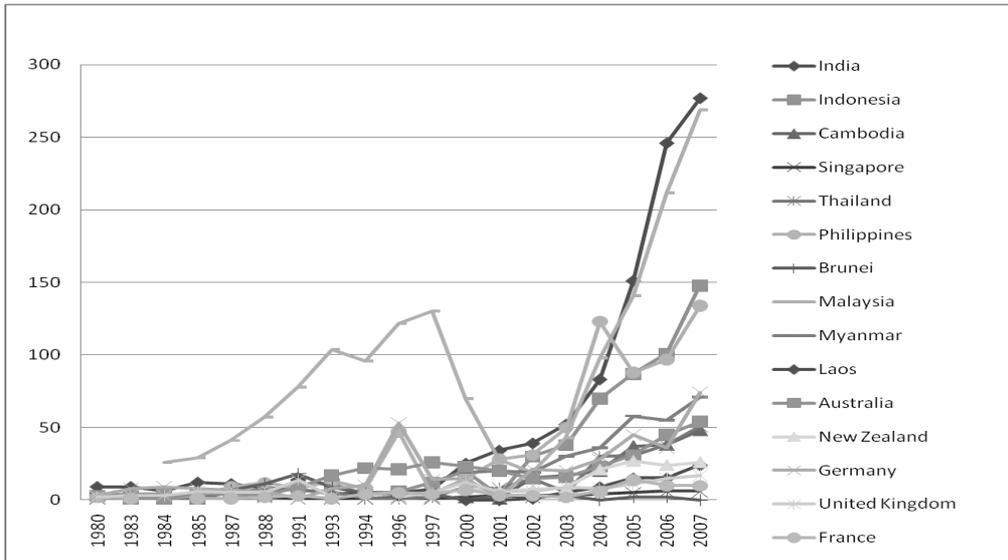
図10 韓国におけるアメリカ人留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

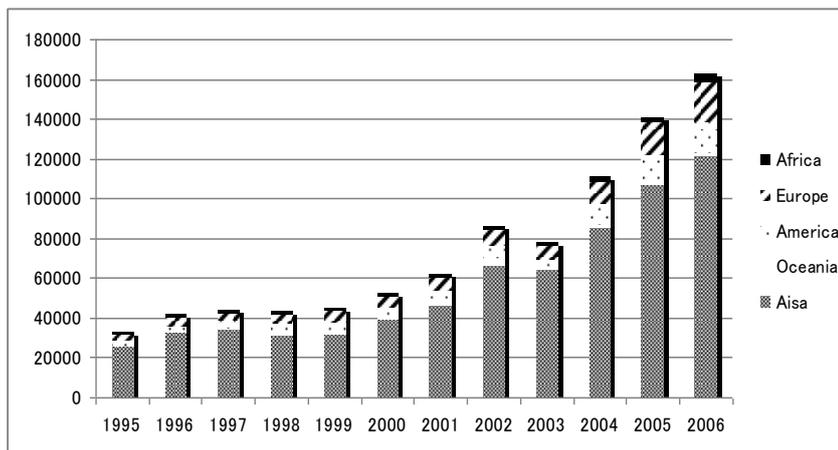
図11 韓国における出身国別留学生数の推移
(最多4カ国を除いた場合)



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

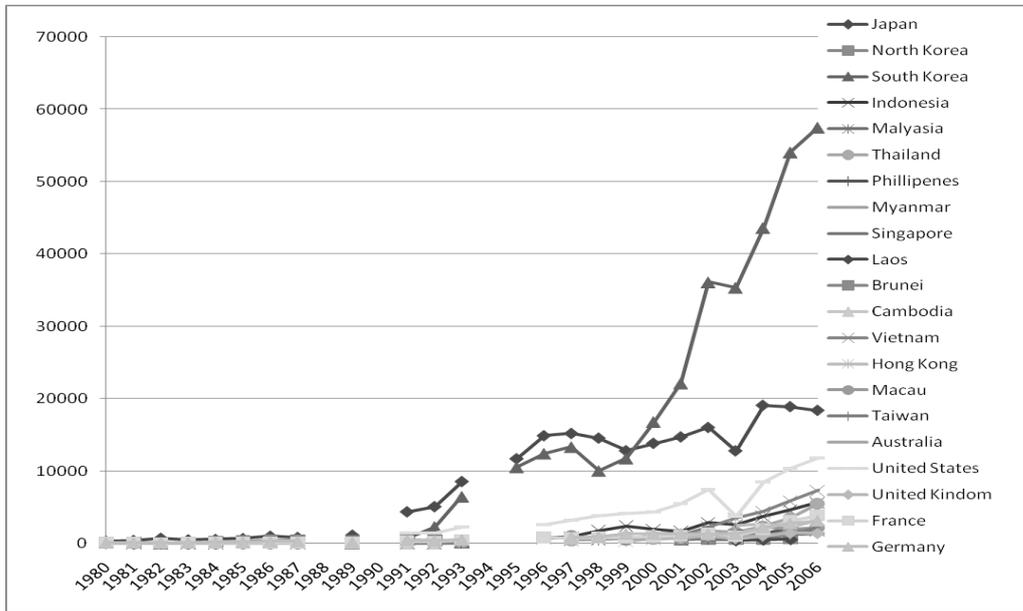
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

図12 中国における出身地域別留学生数の推移



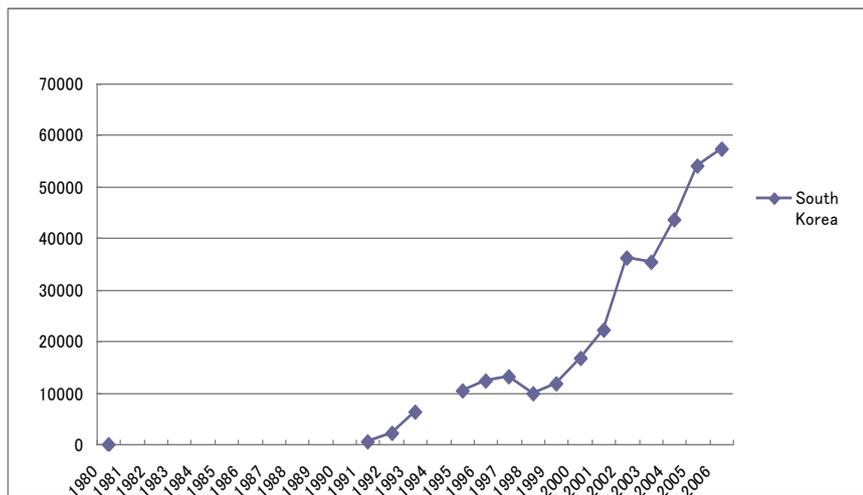
Source: Chinese Statistical Yearbook of Education (1997-2007)

図13 中国における各国別留学生数の推移



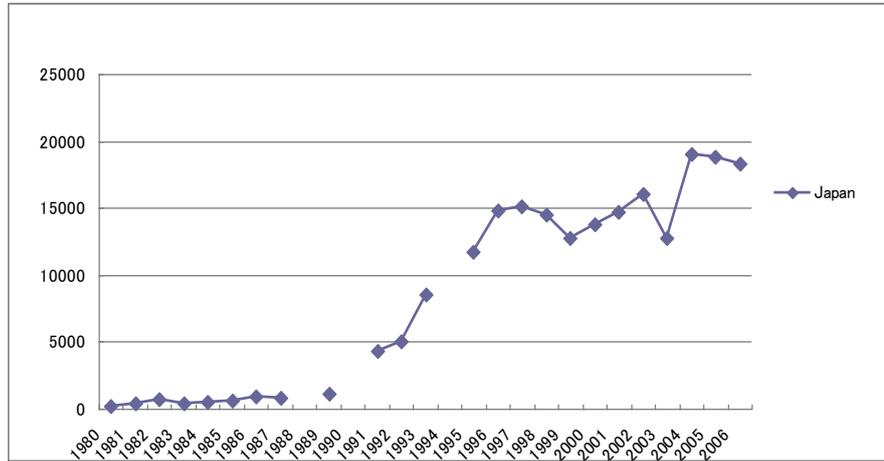
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図14 中国における韓国人留学生数の推移



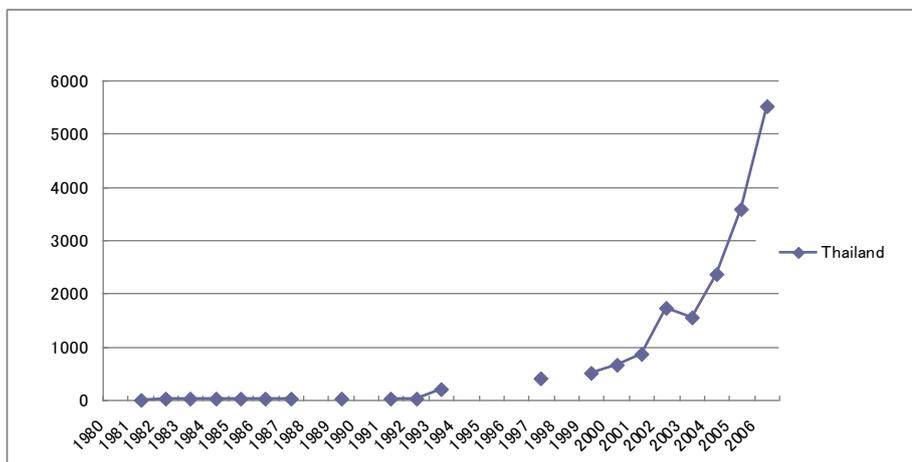
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図15 中国における日本人留学生数の推移



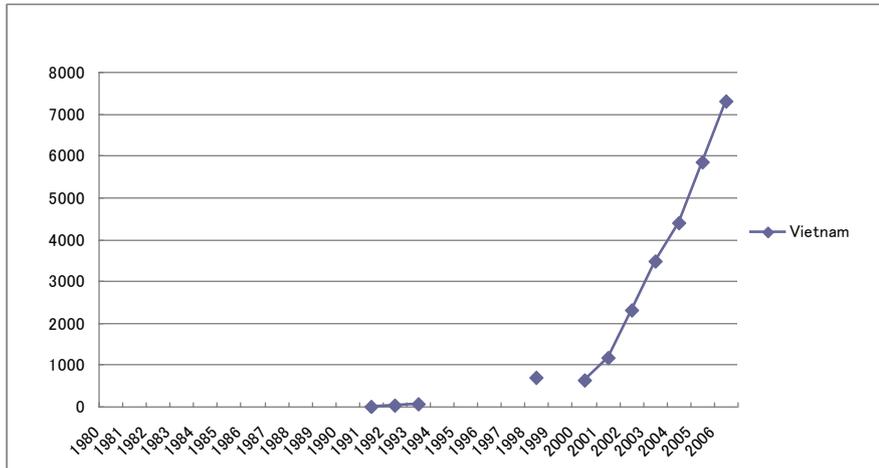
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
 Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図16 中国におけるタイ人留学生数の推移



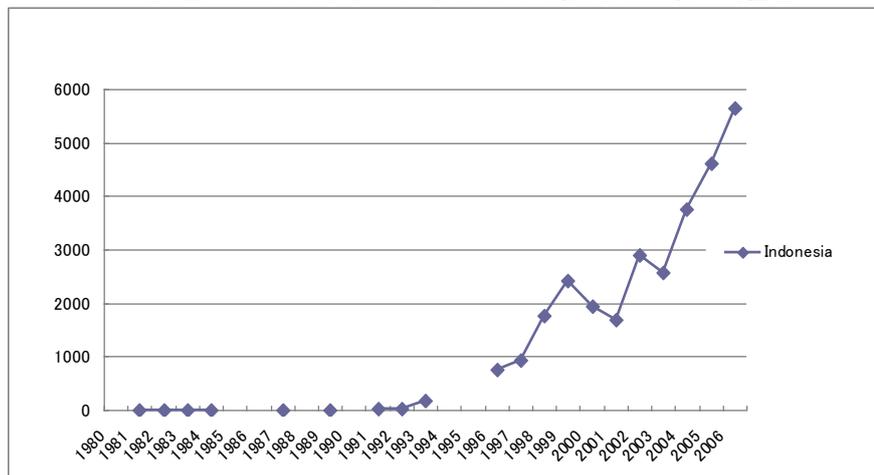
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
 Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図17 中国におけるベトナム人留学生数の推移



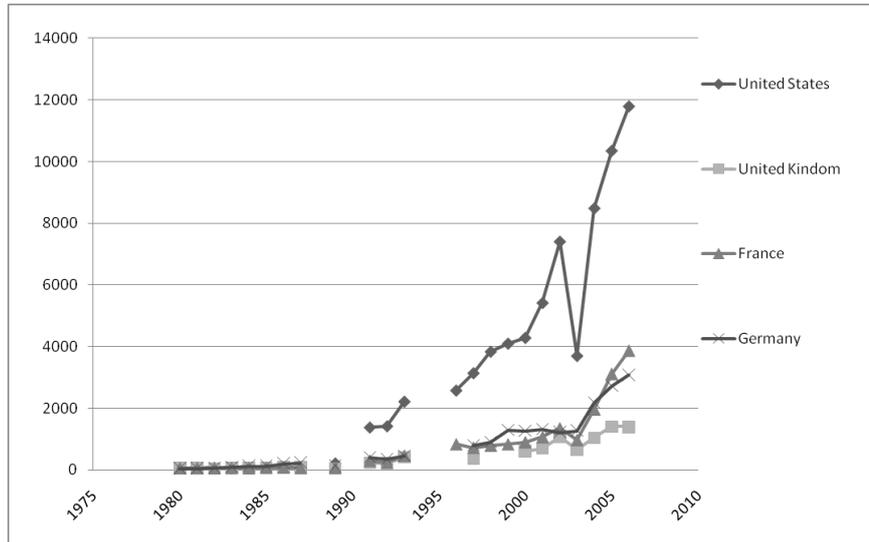
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図18 中国におけるインドネシア人留学生数の推移



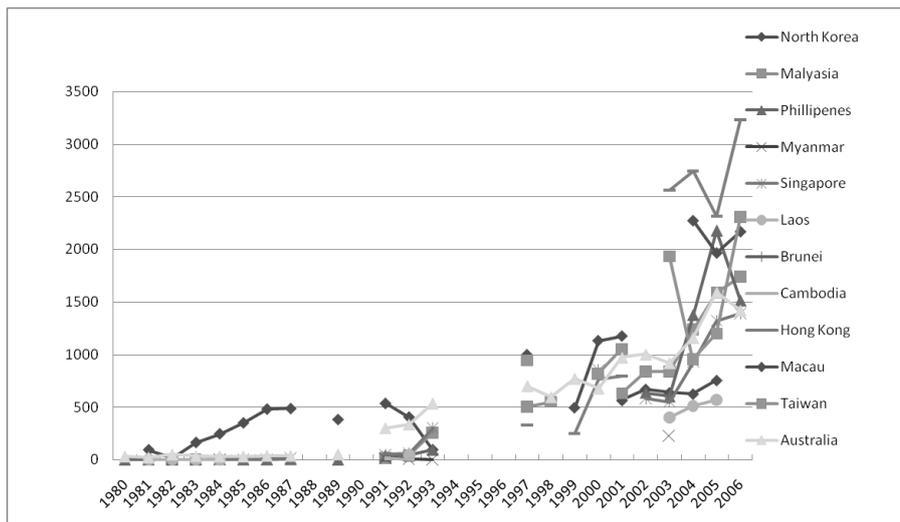
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図19 中国における欧米諸国からの留学生数の推移



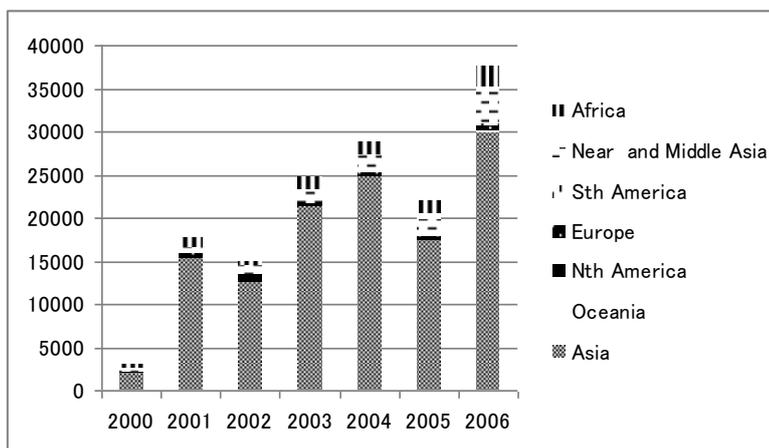
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

図20 中国における各国別留学生数の推移
(アジア主要5カ国と欧米主要4カ国を除いた場合)



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1988-1994)
Chinese Statistical Yearbook of Education(1997-2007)

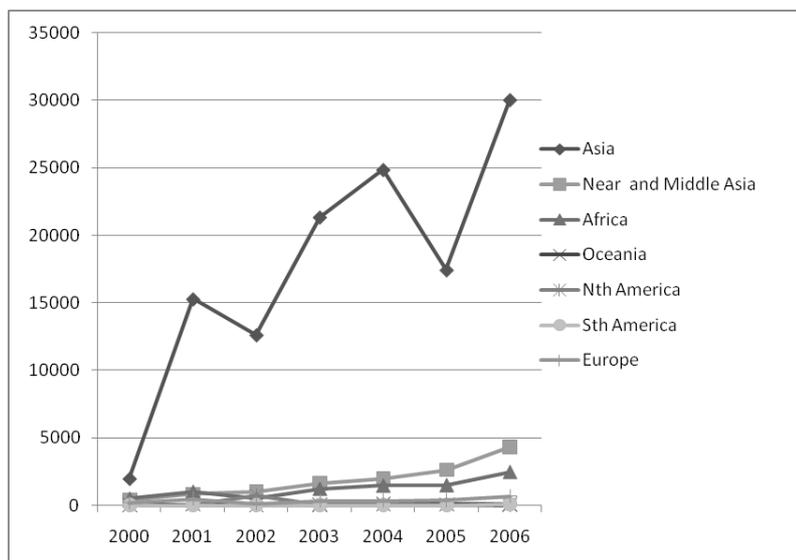
図21 マレーシアにおける出身地域別留学生数の推移



Source: UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

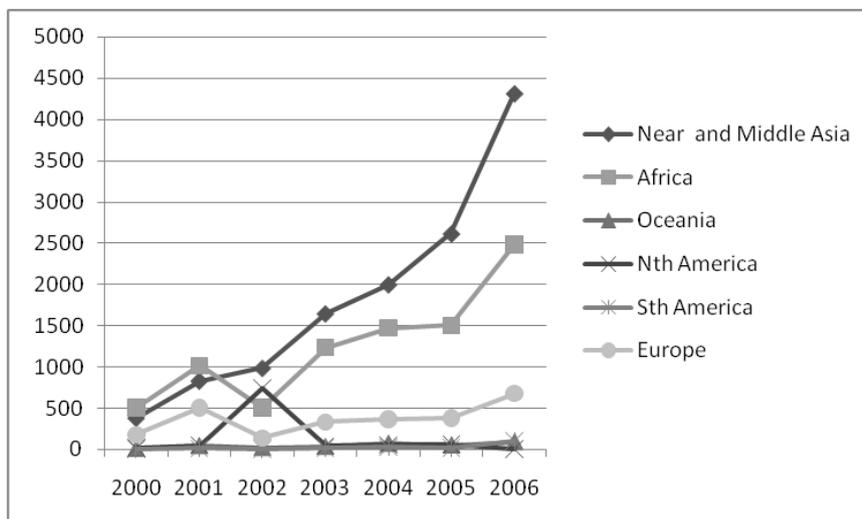
図22 マレーシアにおける出身地域別留学生数の推移



Source: UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

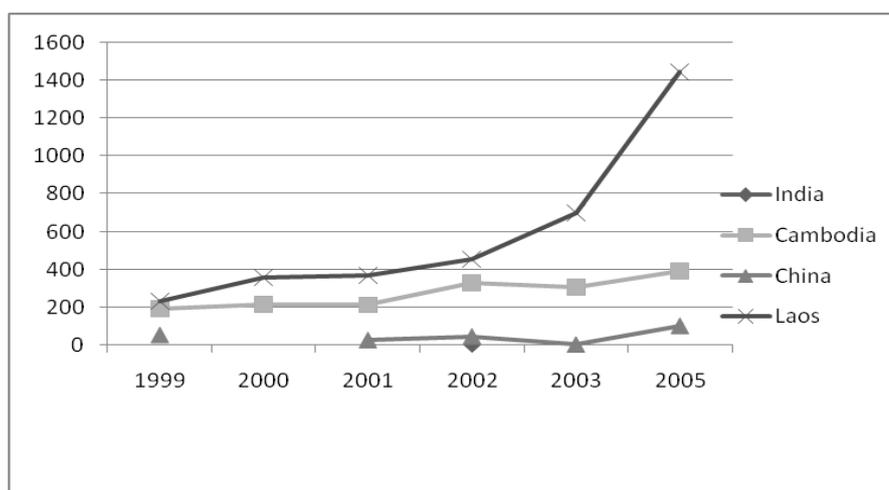
図23 マレーシアにおける出身地域別留学生数の推移
(アジアを除いた場合)



Source: UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)

http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

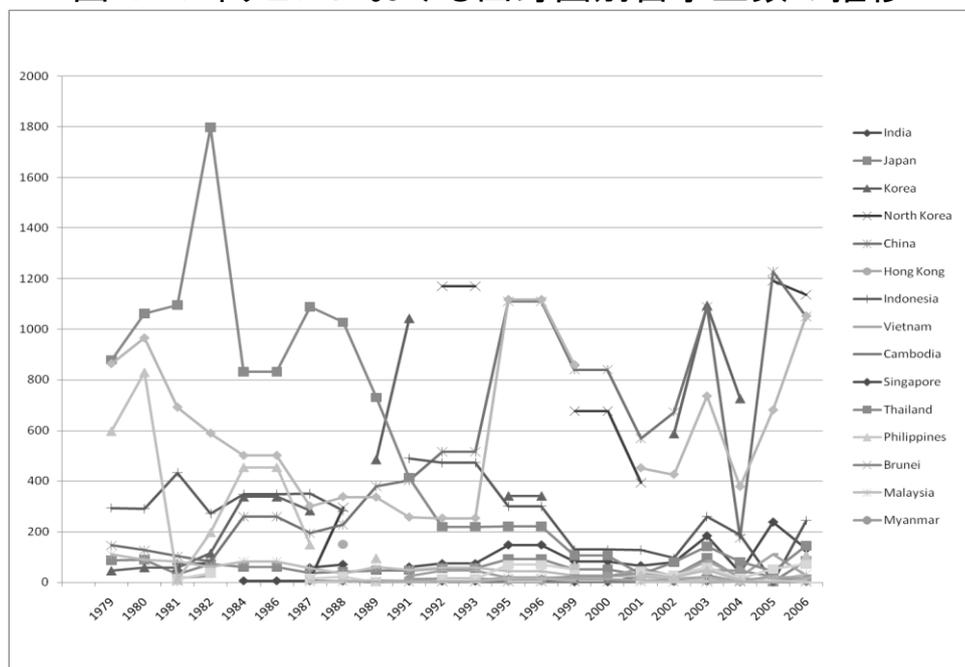
図24 ベトナムにおける国別留学生数の推移



Source: UNESCO Institute for Statistics (1999-2006)

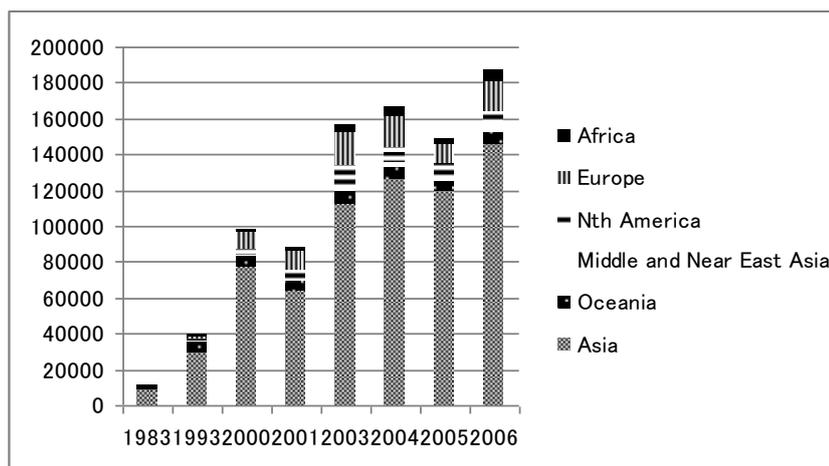
<http://stats.uis.unesco.org/unesco/tableviewer/document.aspx?ReportId=143>

図25 フィリピンにおける出身国別留学生数の推移



Source: UNESCO Statistical Yearbook (1979-1996)
 UNESCO Institute for Statistics (1999-2006)
<http://stats.uis.unesco.org/unesco/tableviewer/document.aspx?ReportId=143>

図26 オーストラリアにおける出身地域別留学生数の推移



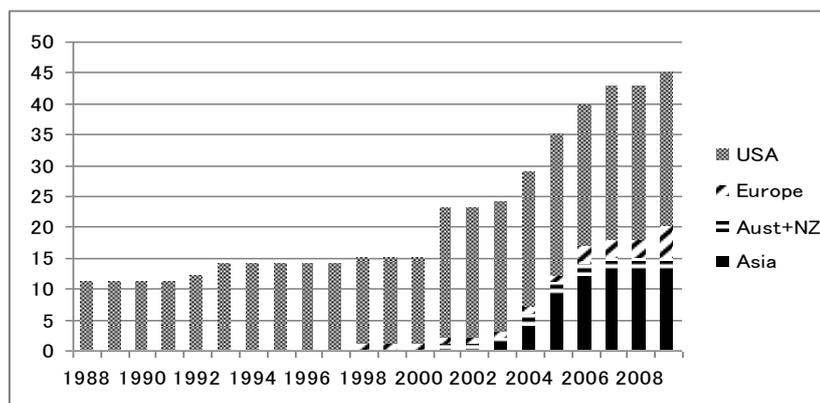
Source: UNESCO Statistical Yearbook (1987-2000)
 UNESCO Institute for Statistics (2000-2007)
http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng

(3) アジア各国の国際的共同教育プログラム

ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー、ツイニング等の、国際的な共同教育プログラムの実態は未だ十分に明らかにされていない。しかし、アルトバック（2006）は「超国家的な教育事業体にとって、アジアはすでに世界で最も巨大な高等教育市場を形成しており、この現象はますます拡大していくであろう」と予想している。ここでは、日中韓で政府が確認している、それぞれ、約 350、約 140、約 45 のこのようなプログラム（中国教育部 2007、韓国教育開発院 2007、文部科学省 2007）を対象に、その設置年と相手国・地域に着目して作図を試みた（図 27 から図 29）。

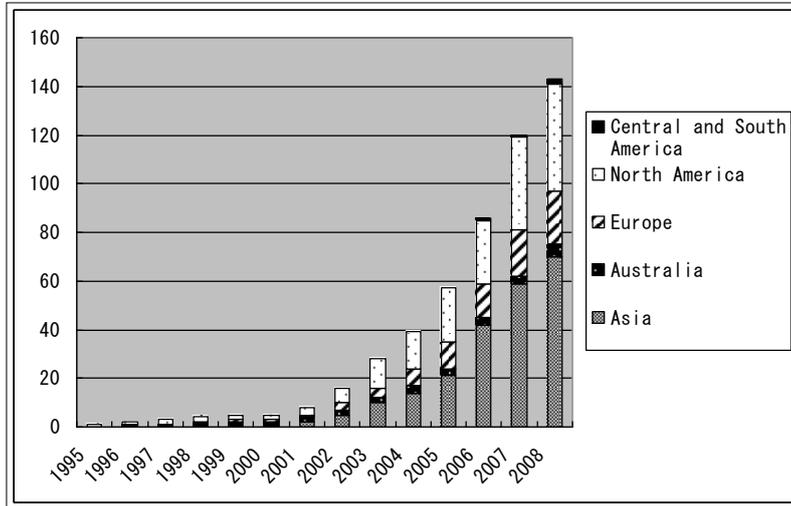
アルトバックは、「ほとんどのケースでは先進諸国（特にオーストラリアとイギリス、そして近年ではアメリカ）からの学術機関が、アジアの国で分校キャンパスを開いたりパートナーシップを結んだりといった諸事業を展開している」（同上、35 ページ）と述べているが、いずれの国の国際共同教育プログラムも、もともと欧米中心であったが、近年ではアジアをパートナーとしたプログラムが増加していることがこの 3 図より明らかになった。

図27 日本における国際的共同教育プログラムの
累積設置数



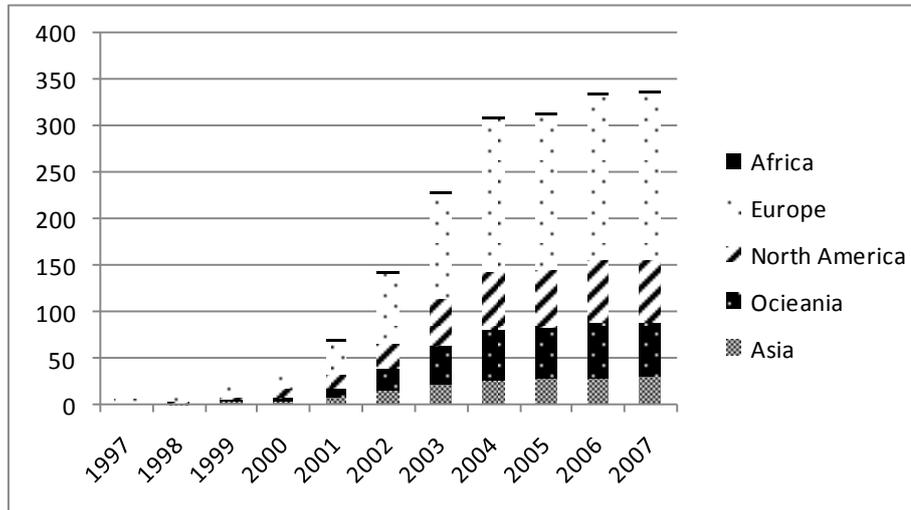
Source: Japanese Ministry of Education
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/06031717/014/008.pdf

図28 韓国における国際共同教育プログラムの相手地域別累積数の推移



Source: Korean Educational Development Institute (2007)

図29 中国における国際共同教育プログラムの相手地域別累積数



Source: Chinese Ministry of Education (2007)

http://www.crs.jsj.edu.cn/info_by_key.php?sort=1

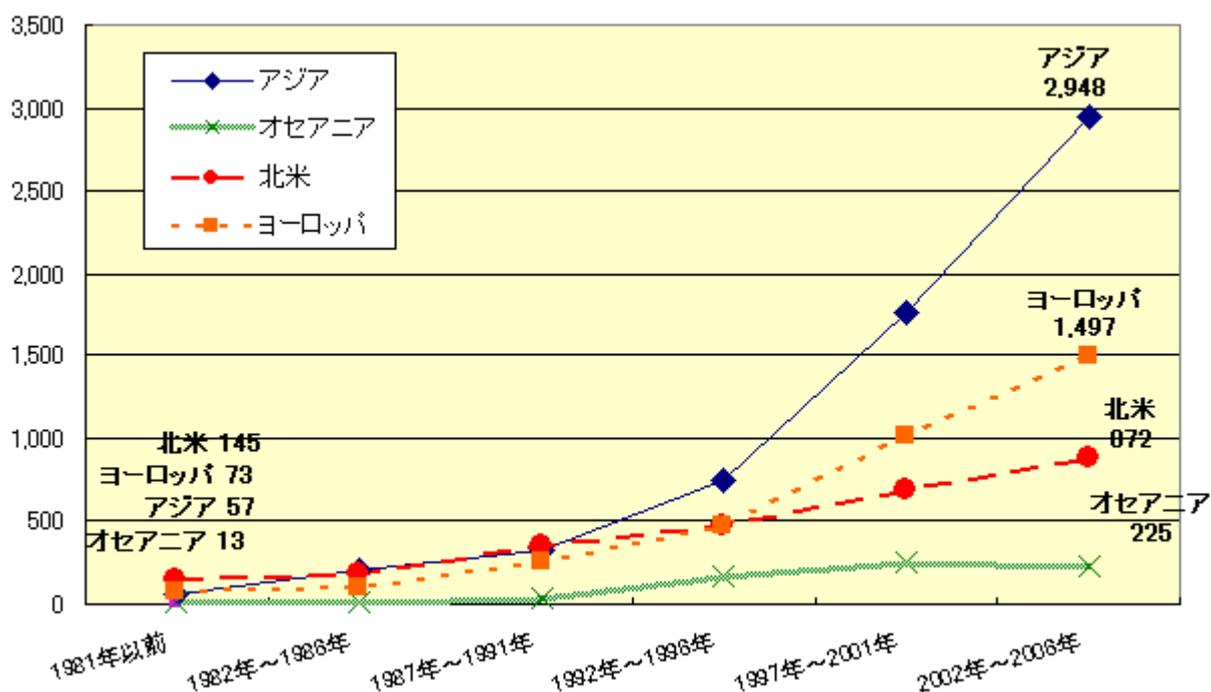
http://www.crs.jsj.edu.cn/info_by_key.php?sort=2

(4) 日本の大学等の国際大学間交流協定と海外拠点

文部科学省が本年9月に発表した平成18年度「大学等間交流協定締結状況調査」の結果によると、日本の大学等が締結している諸外国の大学等との交流協定は、平成14年には10,014件だったものが、18年には13,484件と、この5年急速に増大している。図30に示されるように、アジア地域の伸びは特に大きく、締結相手国としても、中国(2,565件、全体の19%)がアメリカ(2,298件、17%)を抜いて、調査開始以来、初めて首位になっている。累積された協定締結先を地域別に見てみるとアジアが6,042件と全体の約45%を占め、ヨーロッパ(3,403件)や北米(2,708件)等の他地域を大きく引き離れた結果になっている。

図30 協定の締結時期(締結先地域別)

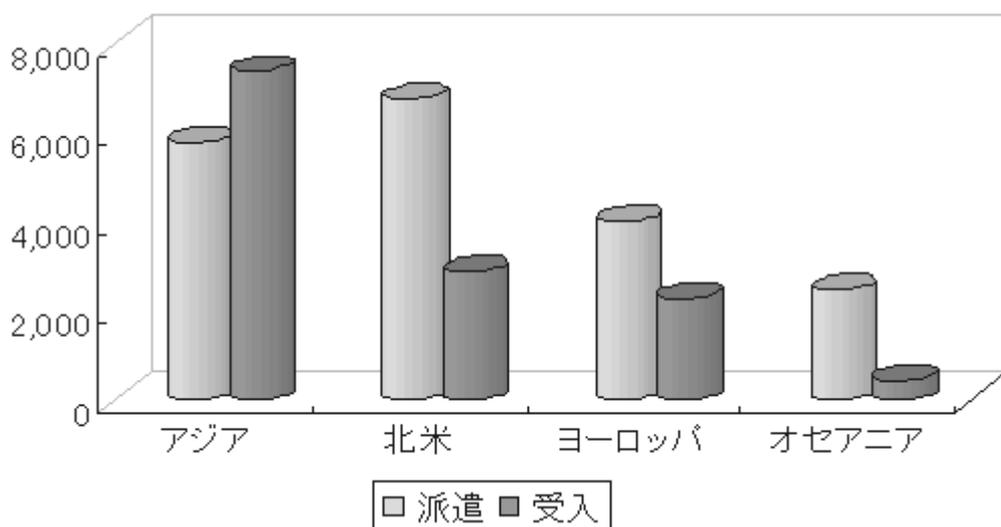
(単位:件)



出典：文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）」（平成19年9月19日発表）

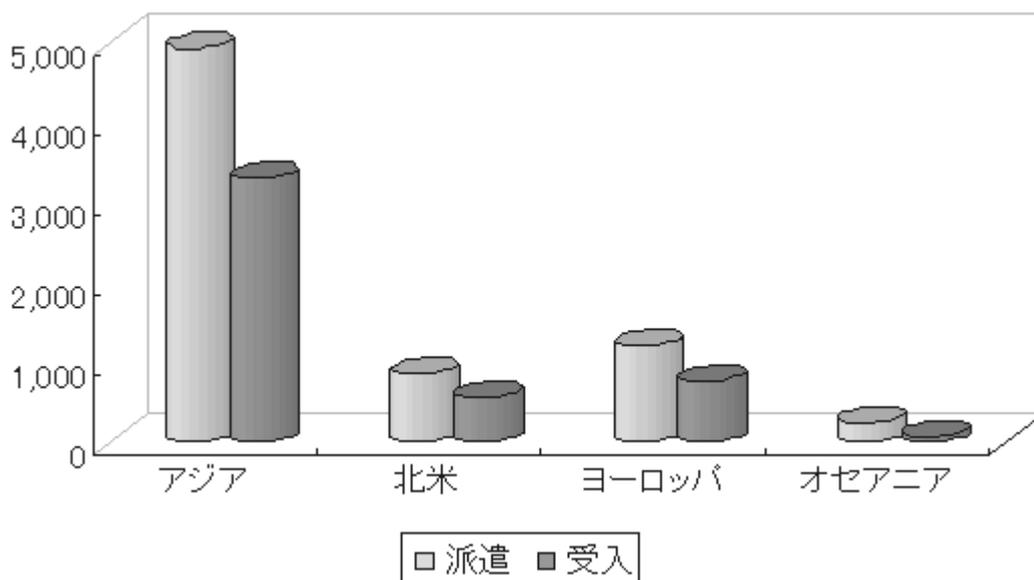
図 31 締結先地域別派遣・受入人数【学生交流】

(単位:人)



【教員・研究者交流】

(単位:人)

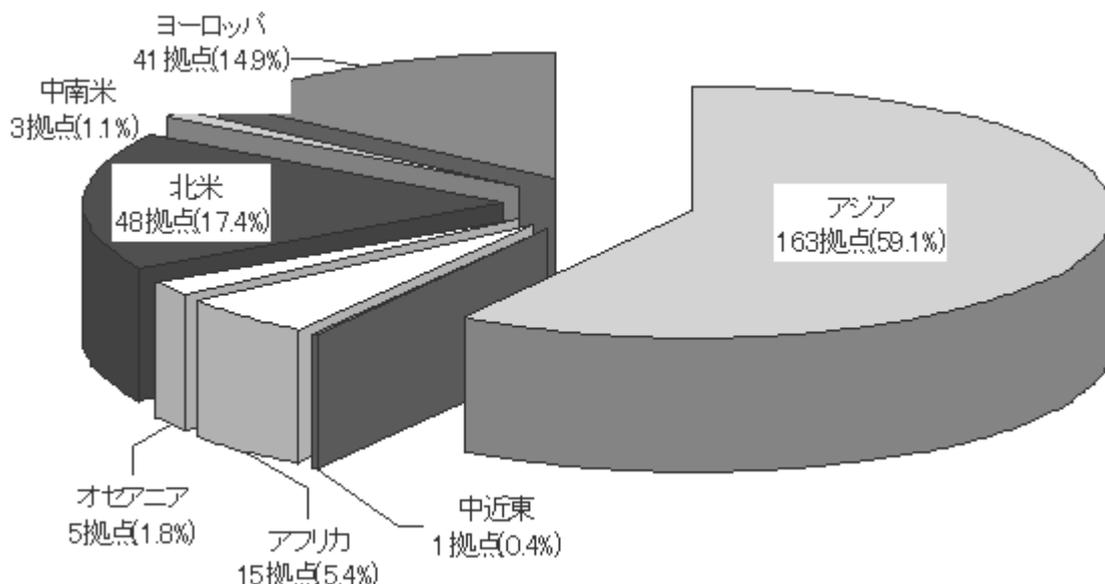


出典：文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）」（平成19年9月19日発表）

このような協定締結の結果として、締結先との学生交流・教員交流においても、アジアの割合は大きくなっており、図 31 に示されるように、学生の派遣数では北米にわずかに及ばないものの、学生の受入数、教員の派遣数と受入数では、アジアは他地域を圧倒する交流相手地域となっている。1981年以前に日本の大学が締結した大学間協定は、アジアが57件に対して、北米145件、ヨーロッパ73件であったことから考えると、この四半世紀の間、特に1990年代以降、アジアは日本の大学の交流相手地域として、そのプレゼンスを急速に増してきたと言える。

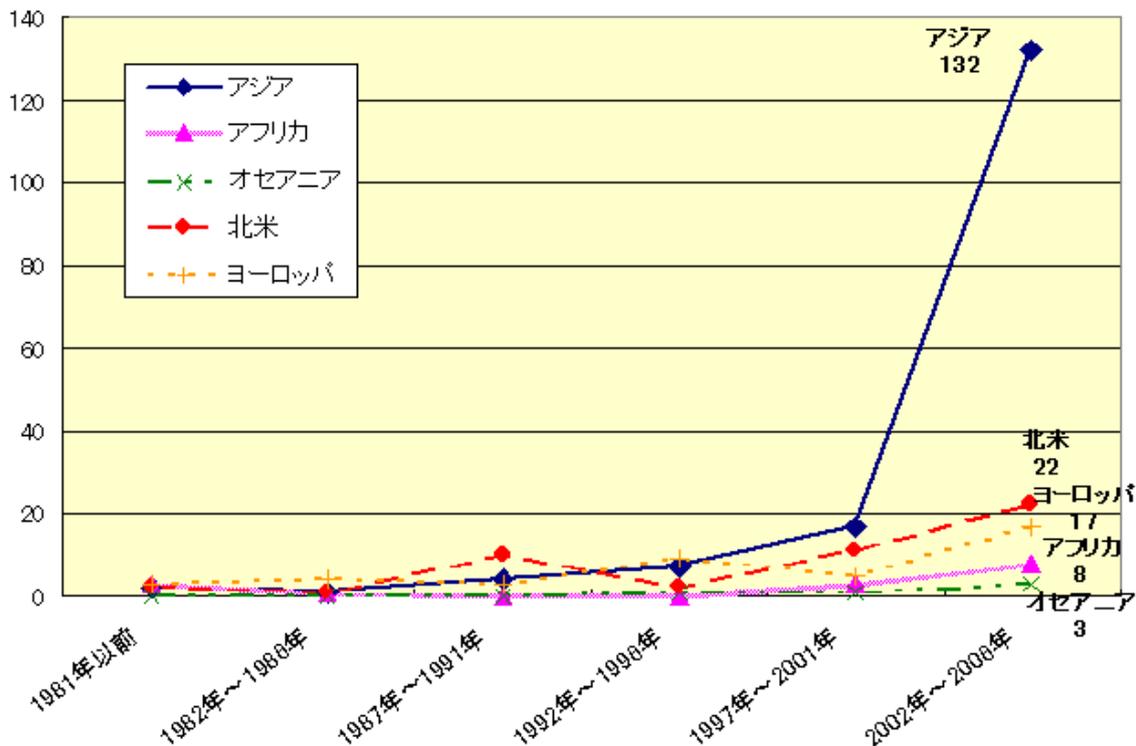
また、大学等交流協定締結状況と共に実施された「海外拠点の設置に関する状況調査」によると、日本の大学等機関が海外に設置している全拠点276件のうち、実に60%弱にあたる163件がアジアに設置されており、1位中国(57件)、2位アメリカ(42件)、3位タイ(29件)、4位韓国(19件) 5位インドネシア(14件)と、アメリカを除いて、上位をアジアの主要国が占めるという状況であることが分かっている。

図 32 海外拠点の設置地域分布



出典：文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）＞Ⅱ海外拠点の設置に関する状況調査」（平成19年9月19日発表）

図 33 海外拠点の設置時期(設置地域別)



出典：文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）＞Ⅱ海外拠点の設置に関する状況調査」（平成19年9月19日発表）

3. まとめ

以上、アジア各国の留学生数、国際共同教育プログラム、日本の大学が締結している大学間連携協定や設置している海外拠点等、量的に見ることのできるデータを駆使し、アジアの高等教育において域内交流のプレゼンスは大きく、またその割合も高まりつつあることを示した。このようなアジア域内の大学間交流・国際教育交流の拡大の背景には、1980年代からのアジア諸国の急速な経済発展と政治状況の相対的自由化、これに伴うアジアの大学の教育・研究水準の向上、アジア諸国における高等教育への需要の急速な拡大・高等教育の国際化・グローバル化の進展、ひいてはアジアにおける地域的国際高等教育市場の形成等の、アジアの高等教育を取り巻く環境変化が挙げられる。それぞれの国の経済が、急成長するアジアの経済と一体化することにより、その競争力を維持しようとしてきたのと同じように、高等教育も、ダイナミックに展開するアジアの高等教育と連携することで、独自の国際化の道を模索しているように感じられる。

アジアの高等教育はデファクトで域内交流へシフトしている。アジア版エラスムス計画

を構想する上で重要なのは、「アジア化」しつつあるアジアの高等教育の実態を認識しながら、その上で、この動きを促進することの理念と方策を模索することなのではないか。

【参考文献】

中国国家教育委員会『中国教育統計年鑑』 各年版

UNESCO Institute for Statistics (Various years), *GLOBAL EDUCATION DIGEST Comparing Education Statistics Across the World* Montreal UNESCO Institute for Statistics

UNESCO (Various years), *Statistical Yearbook*, Paris, UNESCO

Philip Altbach and Toru Umakoshi eds. (2004) *Asian Universities: Historical Perspective and Contemporary Challenges*, Johns Hopkins University Press, Baltimore, Maryland